

「ウェルビーイングな都市」を目指して ——有識者が贈る言葉——

当所では、2019年12月に創立140周年を迎えたことを記念し、10年後の2030年に向けた「まちづくり提言」を作成しました。とりまとめにあたっては、当所がまちづくりについて長年提言してきた内容や経緯を踏まえつつ、各界、各世代の声に耳を傾けてきました。この誌面では、岡山が「日本一住みたいまち」になることを願う有識者の声をご紹介します。



中村聡志氏

なかむら・さとし
山陽学園大学 地域マネジメント学部 教授
専門は地域産業振興、中山間地域振興、まちづくり、
1988年3月東京大学経済学部卒業。1988年4月日
本開発銀行（現西日本政策投資銀行）入社。地域政策研究
センター主任研究員、地域振興部長、岡山事務所長、日
本商工会議所出向、地域企画部企画審議後、政策研究大学
院大学教授等を経て、2018年4月から現職。

まちは変化するもの、変化し得るもの

私が銀行員として初めて岡山市に赴任したのは、今からおよそ25年前である。その当時は、1994年に岡山商工会議所において「人と緑の都心1kmスクエア構想」が提言され、路面電車によるまちづくりの声が上がった頃であった。現在進行中の岡山芸術創造劇場の建設、路面電車の環状化、県庁通りの整備もその「1kmスクエア構想」が淵源のひとつであることを思うと、都市構造そのものを理想の方向へと進めて行くことは可能なのだということ、四半世紀の努力の積み重ねが現実として示してくれていて、大変感慨深い。

市内中心部のあちらこちらで再開発が進み、高層の住宅や商業施設が建設さ

れている様子に、多くの市民も変化を感じているであろう。また、このような大規模な変化でなくとも、たとえば表町商店街で空き店舗を活用した新しい飲食店やシェアオフィスが誕生していたり、西川緑道公園でオープンカフェが試みられたりするなど、市内各所でのミクロの変化も見逃せない。やはりまちは変化するもの、変化し得るものなのである。

ところで、このようなまちの変化の背景には、利便性を重視した都心居住へのニーズ、小さな生業や起業を重視する働き方の登場、SDGsの認知度の高まりといった、地域を巡る価値観の変化が底流として流れていると考えられる。その

意味では、先を見通していた先輩方のビジョンと、こういった価値観の変化が結合するのには要した時間が、四半世紀だったとみるべきなのである。

岡山市というまちの現在があらゆる市民にとって満足できるものかという点、必ずしもそうではないであろう。しかし、先を見通したビジョンが作られ、それを四半世紀の間、地道に具体化してきたという事実には、私たちは自信を持ってよいのではないか。そのことは、翻って私たちが先輩たち同様、将来のまちのあり方について、自分たちの言葉でビジョンをアップデートすることが不可欠であることを物語っているといえよう。



当所では、これからの10年、おかやまが心身ともに健康で豊かさと幸せを実感できる、ウェルビーイングな都市となることを目指し、充実したICTデジタルインフラの整備や、緑化とカーボンニュートラルにつながるグリーンインフラの整備によって、ハイブリッドタウン岡山を創造していきたいと考えています。本提言は、当所ホームページに「本編」「資料編」として全文掲載しております。ぜひご覧ください。

